

第5回 草津地域 地域経済動向調査（2018年4-6月期）結果

[調査・分析の要領]

2018年6月、草津商工会議所会員企業600社を対象に、郵送配布、FAX回収による方法でアンケート調査を実施し297社から有効回答を得ました（有効回答率49.5%）。

*分析手法…D I（ディフュージョン・インデックス）指数による。

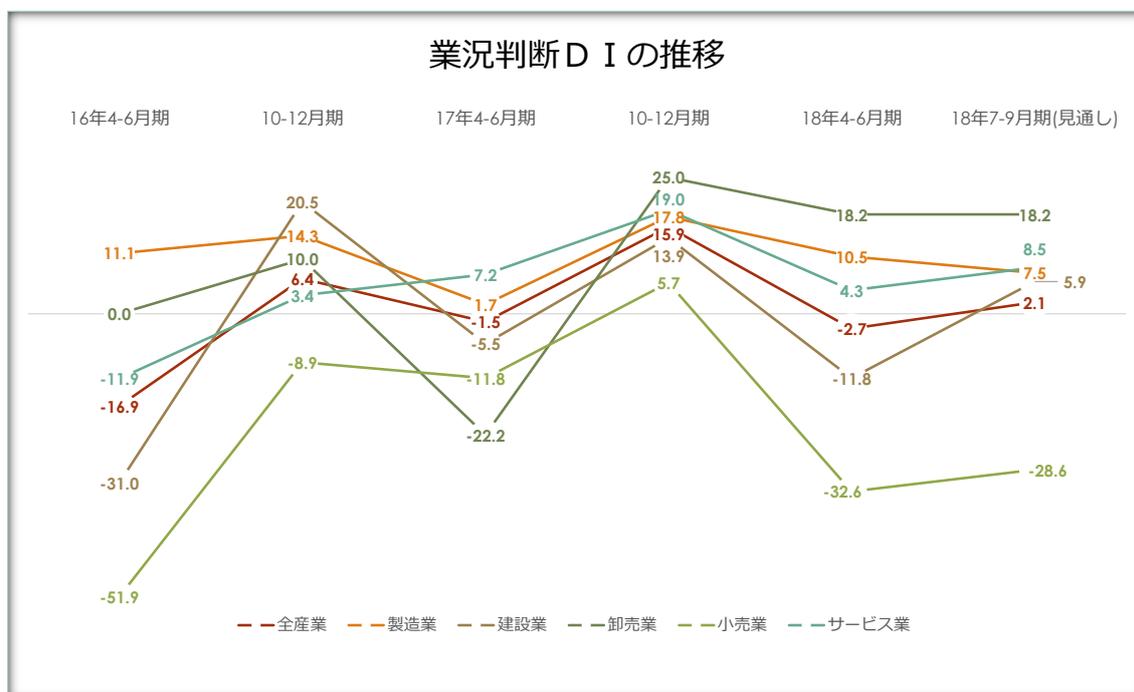
D I =（増加、好転、過剰等の回答割合）－（減少、悪化、不足等の回答割合）

《調査結果のポイント》

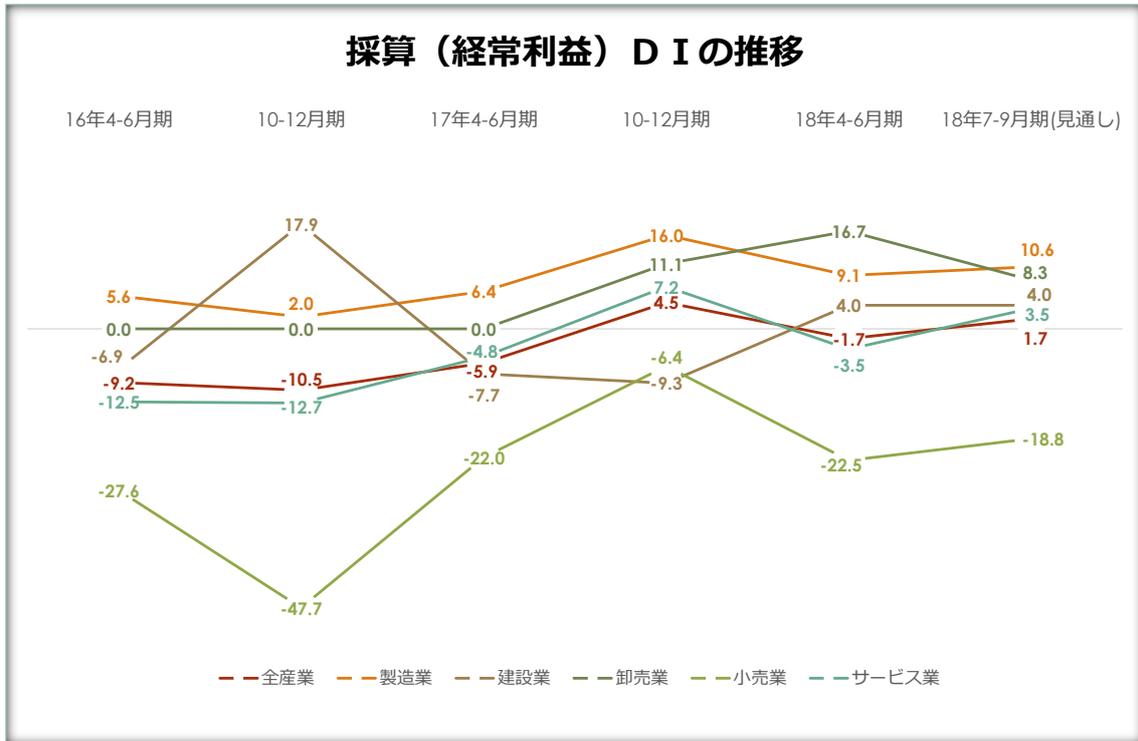
草津地域の中小企業の業況判断D Iは、前年同期並み（▲2.7）でしたが、卸売業、製造業、サービス業のプラスに対し、小売業、建設業がマイナスと二極化しました。来期は、小売業を除く4業種でプラスになる見通しとなりました。

従業員数の不足感は卸売業、小売業、サービス業ではやや和らいだようですが、製造業、建設業で調査開始以来最も高い指標を示しました。原価や仕入価格の上昇、人件費等のコストアップ要因が経営問題の上位に挙がっており、今後の採算面、資金繰り面への影響が懸念されます。

➤全産業の業況判断D I（前期比）は▲2.7で、来期（2018年7-9月期）は2.1とプラスに転じる見通しとなりました。業種別に見ますと、製造業が10.5、建設業が▲11.8、卸売業が18.2、小売業が▲32.6、サービス業は4.3となりました。来期は、小売業のみ▲28.6とマイナスですが、他の業種はプラスに転じる見通しとなりました。



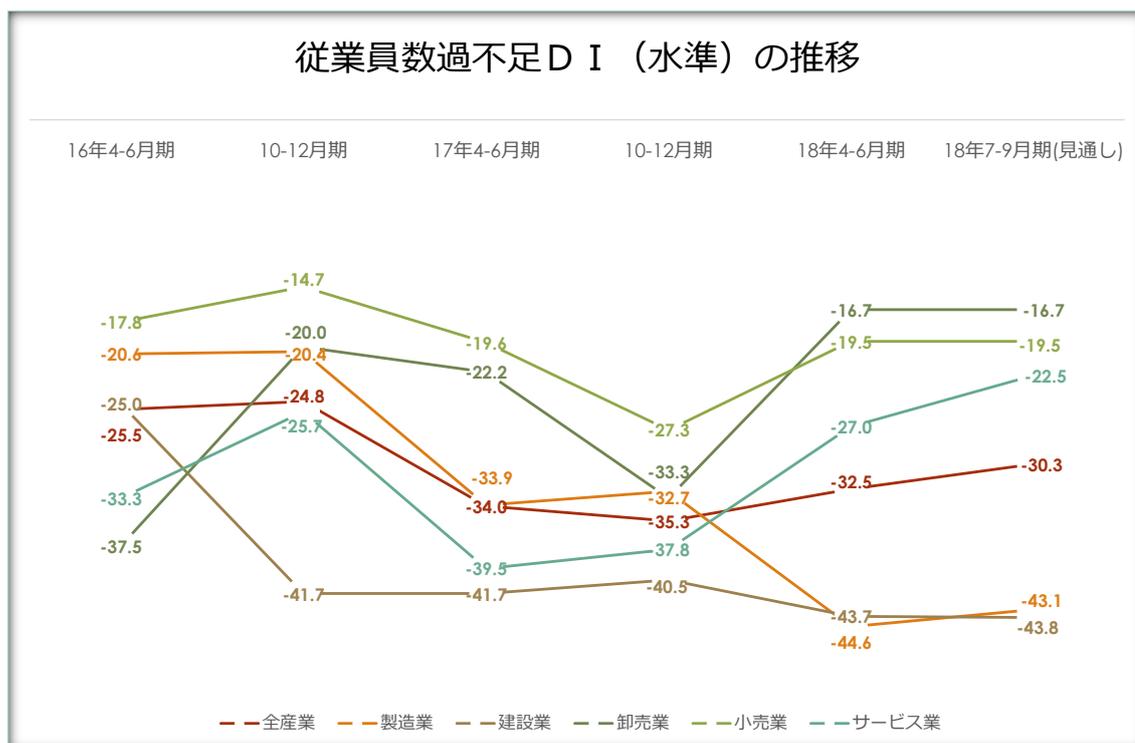
▶全産業の採算（経常利益）D I（前年同期比）は▲1.7で、来期は1.7とプラスに転じる見通しとなりました。製造業が9.1、建設業が4.0、卸売業が16.7だったのに対し、小売業は▲22.5、サービス業は▲3.5でした。来期は製造業（10.6）、建設業（4.0）、卸売業（8.3）、サービス業（3.5）がプラスですが、小売業（▲18.8）は引き続きマイナスの見通しとなりました。



➤全産業の従業員数D I（前年同期比）は7.1で、全ての業種でプラス（増加）となりました。来期は6.8で、小売業を除く4業種でプラスの見通しとなりました。

従業員数過不足D I（水準）は▲32.5で、全ての業種でマイナス（不足）となり人員の不足感が強く、来期（▲30.3）も全ての業種でマイナスとなり不足感が続く見通しとなりました。

従業員数は増加していますが、不足感は続いています。



➤全産業の設備投資実施企業割合は 20.5%でした。来期に設備投資を「計画している」企業の投資目的は、「設備更新」56.7%、「生産力増加」28.4%、「合理化・省力化」26.9%でした。

➤今期の経営上の問題点は、「従業員の確保難」が製造業、建設業、サービス業でトップ、卸売業で2位、小売業で4位となりました。製造業「原材料価格の上昇」（2位）、建設業「材料価格の上昇」（4位）、卸売業「人件費の増加」（3位）「仕入単価の上昇」（4位）、小売業「仕入単価の上昇」（5位）、サービス業「人件費以外の経費の増加」（3位）「人件費の増加」（4位）といった“コスト面”での問題点が目立ちました。

➤今の経済情勢などに対してのご意見等

- ・引き合いは例年になく活発な状況が続いていますが、正式受注までは時間がかかりそうです。下期に受注の動きが加速しそうな状況です。（製造業）
- ・受注先の支払条件が変わらない、製品単価は上がらない、人件費のみ上がって収益を圧迫している（製造業）。
- ・価格の低下は、厳しい現実です（小売業）。
- ・生産性向上によって断る案件を減らすこと、新規顧客開拓が課題（サービス業）。
- ・人手不足が問題。中小企業は人手が少なくても物が作れる新たな仕組みを取り入れていかなければならない（製造業、小売業）。
- ・従業員の高齢化、人材育成による戦力化が課題（サービス業）。
- ・後継者がおらず不安です（建設業、小売業、サービス業）。
- ・65才までの雇用は企業の責任として実行していきませんが、技術力・体力の低下は顧客に迷惑をお掛けすることになり、若年層の採用コストにも影響が及びます（小売業）。
- ・米トランプ大統領の鉄鋼・自動車の関税引き上げについて不安材料が募るばかりで、リーマンショック並の経済危機が日本経済に押し寄せて来るのではないかと不安です（サービス業）。

以上

（文責：株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部）